

〈研究ノート〉

インドネシアの小学校における 伝統芸能を取り入れた防災教育の成功要因は何だったのか

— 多文化共生・多世代共創のニアス島モデル —

Practice of Disaster Prevention Education Incorporating Traditional Performing Arts in Indonesian Elementary Schools and its Future Potential - Nias Island Model of Multicultural Coexistence and Multigenerational Co-creation -

加藤 巖
Iwao Kato

バンバン・ルディアント
Bambang Rudyanto

石橋 健一
Kenichi Ishibashi

【Abstract】

In this paper, the practical activities of disaster prevention education for children incorporating traditional performing arts in Nias Island of Indonesia are analyzed and implemented. Based on this JICA project, the success method will be extracted and furthermore hopefully will be applied to other regions in Indonesia. Nias Island Model will be considered future possibilities of the disaster prevention education.

【キーワード】

多文化共生, 多世代共創, 防災教育, インドネシア, 小学校

1. はじめに

本稿著者らは、インドネシアのニアス島で伝統芸能を取り入れた防災教育を多世代の地元住民らと協力して創り上げ、同島の小学校の授業に採用されるといった成功体験を持っている（加藤他（2019a, 2019b）参照）。

今後、著者らが目指すのは、その成功要因を明らかにすることである。

なぜ、ニアス島の人々は外部者の助言を受け入れ、代々受け継がれてきた伝統芸能を新たな用途（防災教育）のために作り直してくれたのか。島民にとって何が受入れの決め手だったのか。

いま、著者らは模索の途上ではあるが、ニアス

島で防災教育が成功した要因について、国内外の事例との比較分析が有益と考えている。

そして、期待される研究成果（成功要因の提示）が、日本から海外へ知識や技術を移転する現場へ益することを期待している。

2. ニアス島の活動と新たな「問い」

2.1. 活動の背景

近年、アジア各国で自然災害が猛威をふるっている。過去四半世紀に各地の被災地で我々が目にしてきた被害状況も「これまでの想定をはるかに超える」という枕詞が付くものが多かった。

こうした状況に対して、防災研究を専門分野とするバンバンと、社会工学および開発経済学を専

門とする石橋と加藤らは協力して、アジア各国で地域の防災力を向上させるための調査研究、そして、実践活動に取り組んできた。

中でもこれまで多くの地震や津波に襲われ、その都度大きな被害を出してきたインドネシアのニマス島において国際協力機構（JICA）の支援も受けながら、児童向け防災教育の普及と向上に心血を注いできた¹⁾。

JICAの支援を得た著者らは、まず、ニマス島の児童向け調査（島内6つの小学校児童1,242人対象）を現地NPOの協力を得て実施した。同調査から明らかになったのは、同島では児童向けの防災教育の機会が少なかったことである（加藤他（2019a）参照）。

例えば、「災害について勉強したことがある」と回答した児童は44.4%で半数に満たなかった。また、「避難訓練を受けたことがある」と回答したのは児童の30.8%にすぎなかった（図1参照）。

当然ながら、学ぶ機会がなければ、これまでの災害から得た教訓は児童の知識となり得ない。

ついで、現地の小学校教員へのインタビューでは、初歩的な防災教育でさえ、授業カリキュラムに組み込まれていないとのことだった。また、防災マニュアルなどがニマス島のローカル言語で整えられていなかったことも問題視していた。

2.2. 活動の立ち上げ

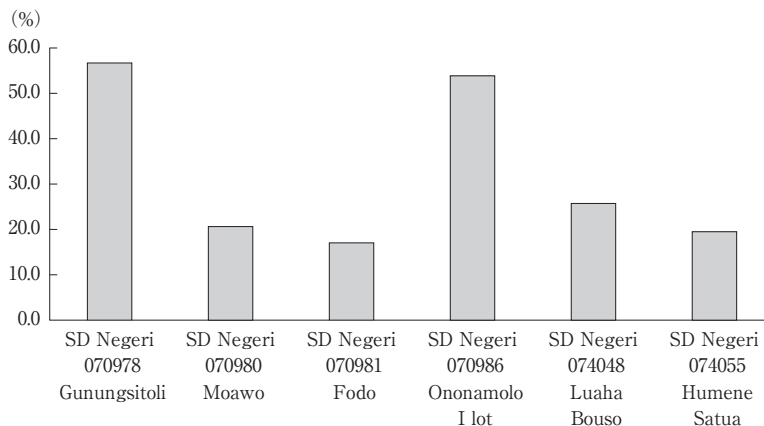
著者らは、ニマス島が（インドネシア国内でも）独自の言語や文化を持つ人々が暮らす社会であることに着目して、島の伝統芸能（文化）を取り入れた防災教育の立ち上げに努めた。

最初に著者らは、昔からの伝承文学や口承などの活用を考慮した。しかし、児童が受け身で「お話を聞く」よりも、自らの体を使って学ぶことの方が高い学習効果を見込めると判断した。

最終的には、インドネシアで長年にわたり開発援助活動に尽力してきたTakafuji（2017）が推奨する「多民族国家では各地域の文化と言語が異なるため防災教育に『地元の知識』を活用すること」を援用して、ニマス島独自の踊り（マエナと呼ばれる）と歌や楽器演奏を防災教育に組み込むこととした。

マエナは、ニマス島では老若男女が祭りなどで踊る舞踊であり、人々に親しまれてきた。バンバンらは、マエナは有望な教育手段になり得るといふ確信があったが、部外者がマエナを創作することは困難と予想された。そこで、ニマス島においてマエナを創ることが許された人たち（いわゆる村の古老が多かった）に創作を依頼することとし、受け入れられた。ここでは、地域の防災庁や近隣コミュニティのリーダー、宗教指導者らに社会的

図1 避難訓練を受けたことがある児童の割合
（インドネシア・ニマス島の6つの小学校）



出所：加藤巖・高藤洋子・鈴木岩行・バンバン・ルディアント、加藤眞太郎（2019a）「インドネシア・ニマス島における児童の防災知識に関する調査Ⅰ」『和光経済』第51巻第2号 pp. 21-35から著者ら作成。

図2 創作マエナを踊る小学生たち



出所：著者ら撮影。

な意義を説明し、その助力をお願いしたこともあり「伝統芸能」と「防災」を融合できたことを指摘しておきたい。

かくして、多くの人の協働作業を経て創作マエナが出来上がった。新しく子ども用に作られたマエナには平易な歌詞で災害発生時の対処法が盛り込まれ、あわせて、踊りの所作には避難の際の注意点などが示されていた。いわく「地震の後には海の水が引いて浜辺に魚がピチピチはねているけれど、決して魚を取りに行っちゃはいけません。だって、引き潮の後には恐ろしい津波がやって来るからです。海や川に様子を見に行かず、高いところへ逃げましょう」といった歌詞と踊りがセットになっていた。

その後、創作マエナは地元小学校の授業にも組み込まれて、現在も児童向け防災教育に利用されている（図2）。

2.3. 活動成果から生まれた新たな問い

上記のような成果は、JICAの事業報告会でも一定の評価を得たわけだが、いま、我々は学術的な「問い」を抱えている。それは「なぜ、ニアス島での活動は成功し得たのか」である。より細かく問いを述べると、児童向けの防災教育という崇高な目的があったとはいえ、なぜ、保守的な土地柄とされるニアス島で、外部者の求めに応じて、伝統芸能を作り直す（あらたに創作する）ことが受け入れられたのか。

受け入れられたのは、外部専門家の要因か、マエナの創作の手順や手法が良かったのか。協力者

が適切だったのか。地元のカウンターパートが優れていたのか。実績のあるJICAの支援があったからか。成功の最も大きな要因は、手法、主体、組織に関わるもののいずれだったのか、その複合的組み合わせなのか。組み合わせたとすると、その比率はどの程度が望ましいのか。判然としないことが多い。

伝統芸能（文化）を防災教育に取り入れるというフレーズは、誤解を恐れずに言うと、美しく響き、多くの人に受け入れられやすい。ただし、伝統芸能（文化）を大切に保ってきた地域の人々に、時にその改編を受け入れてもらう必要がある。そこには心理的な抵抗も生じるだろう。それだけに、何が受入れのための成功要因だったのかを知ることが大切である。

こうした学術的な問いに対する解答は、日本から海外へ知識を移転する際の課題である移転先との摩擦を緩和することにもつながると考えている。

3. ニアス島モデルの特質と価値

3.1. 文化と世代の2方向性

先述のように、著者らが目指すのは、ニアス島での成功要因を明らかにすることである。

とくに、なぜ、ニアス島の人々は外部者の助言を拒絶することがなかったのか。民族的な誇りである伝統芸能マエナを新たに作り直してくれたのか。こうした点を考えていきたい。

このため、以下では、ニアス島で創作された防災教育を「ニアス島モデル」と呼び、その独自性と発展性の観点から検討を加える。

ニアス島モデルでは、その土地に昔から暮らし、伝統芸能に深い造詣を持つ、比較的高齢の人々の知見を活かした。この点から、多世代が協力しながら新しいもの（防災教育）を創り上げるという社会的に望ましい特質を持っているといえる。

すなわち、このモデルは、独自の文化を持つ（幾つもの）地域が共存している多文化共生社会においては、各地域コミュニティ内で児童から高齢者まで多世代が協力しながら防災教育プログラムを創り上げることを推奨している。

換言すると、ニアス島モデルの実践は、世代と文化という縦と横の二方向から地域社会のつながりを強化し得るといえる。こうした活動は、防災教育の地域化（ローカライゼーション）を進めつつ、各地域コミュニティで多世代（マルチジェネレーション）の協働関係を強めることであり、広い世代に受け入れられやすかっただろう。とくに、インドネシアのように各地のローカル文化が色濃く残っている場合、国情にも合っているといえるだろう²⁾。

3.2. 創作された防災マエナの成果

伝統に則り地域の古老によって新たに創作されたマエナ（以下、防災マエナ）は、島内の12の小学校で採用された。小学校では、防災マエナの作成者だけでなく、選抜された教員たちが防災マエナの研修を受けた後、児童たちへの指導役となった。

やがて、学校行事や地域のお祭りの際には大勢の住民の前で、児童たちによって防災マエナが披露された。現地の教育庁関係者らの関心も集め、現地小学校の特別授業としたワークショップ（日本の総合的な学習の時間に相当）で教える内容に採用された（図3）。

防災教育ワークショップが生み出した有益な変化もあった。その最たるものは、ニアス島の小学校における防災教育は、いわば副産物として家庭や地域の防災力を高めたことであった。

例えば、ニアス島での活動では、児童が小学校で学んだ防災知識を家庭に持ち帰る役割を果たし

ていた。その結果の一部として家族と避難場所について話し合ったり、家庭での防災用食糧の備蓄が始まったことなどが観察された。

また、ある小学校では防災教育の中で日本の小学校の避難訓練の様子が紹介されたことがきっかけで（学校として）初めての避難訓練をすることとなった。避難訓練の実施に際して、保護者と小学校間の緊急連絡網の構築がなされた。さらに、地元の防災庁などから見学者が来て、地域住民らへ防災訓練の意義を周知してくれるといったこともあった。

3.3. ニアス島モデルの適応性と発展の形

上記のような多文化共存・多世代共創型の防災教育であるニアス島モデルは、インドネシアだけでなく、似通った社会的特性を持つ近隣諸国や地域でも活用され得る。

同様に、そのモデルは、いまや高齢化が進み外国人労働者への依存度が高まる中で、多文化と多世代の共生がますます重要度を増してきた日本はじめ先進各国でも参照する価値があるだろう。

このようにニアス島モデルの国際的な移植について、著者らは可能性を見出している。ただし、実際には、インドネシア国内の別の地域へ適応（移植）させることでさえ、一定の手間と工夫が必要になると予測される。

例えば、防災マエナをインドネシアの他の地域へ移植するならば、ニアス語の歌詞を移植先地域の言語へ翻訳する必要がある。

同様に、防災マエナの演奏に使う（手製の）竹筒の楽器が移植先の地域には無いかもしれない。その場合は代替となる楽器を用意する必要がある。その他にも衣装や歌の節回しや踊りの所作なども変更が求められる可能性がある。

つまり、ニアス島モデルを（仮に）国内であっても容易に移転し得るとは言い難いのである。

したがって、先述のようにニアス島モデルの中核的なエッセンスである、①地域の伝統文化・芸能を取り入れて防災教育をローカライゼーションすることと、②教育プログラムを地域の多世代で共創するといった2点を防災教育の枠組みとして

図3 小学校でのワークショップの様子



出所：著者ら撮影。

活用することが現実的な方策であり、かつ、ニアス島モデルの発展形のベースになると考えられる。

ただし、ここでも留意すべき点がある。すなわち、インドネシア国内でも各地の経済状況が異なっている。例えば、経済成長著しい大都会であるジャカルタにおいては、いわば僻地で生まれたニアス島モデルを用いることは困難であると言わざるを得ない。

このことから、ニアス島モデルを各地に適応させていくためには、当該地の経済状況と文化的多様性といった双方の面から検討することが必須である。

結局、ニアス島モデルの移植に際しては、モデルの細かな枝葉の部分は大胆に取捨選択しながら、その優れた根幹部分を移植先地域の実情に合わせて適応させていくべきであろう。

4. 比較分析の視座 HDI と ED

4.1. 分析フレームワーク

著者らは今後ニアス島モデルと日本の事例を比較研究することで、インドネシアと日本といった異なる社会特性を持つ国どうしが互いの防災教育を学び合うことの有益性（あるいは不利益性）について新たな知見が得られると予測している。

また、先行研究が見当たらないことから、伝統

文化や芸能を改変・活用した防災教育の国際比較研究は学術的な新規性を持つと判断している。

本稿では紙幅の関係から詳細には立ち入らず、国際比較の土台となるフレームワークのみを紹介する。この図をニアス島モデルと他国の事例を比較するための土台として使うこととしたい。

その比較対象の視座として、人間開発指数（HDI）と民族多様性（ED）を組み合わせて用いる。図4の縦軸は、人間開発指数（HDI）を示している。HDIは国民の所得水準と教育水準、健康水準の3要素から成る合成指標である（数値は最低が0で最高が1）。

図中の第2象限に位置する日本のHDIは0.925、シンガポールのそれは0.939である。両国民の所得と教育、健康の水準が国際的に見て極めて高い状態とわかる。

縦軸の上下の区分（境）は0.75であり、第1象限に位置するブルネイやマレーシア、タイもHDIが国際的に見て高い状態である。

一方、図中の横軸は各国の民族多様性（ED）の大きさを示している。左から右へ向けて数値が大きくなっており、その中間点は0.4となっている。図中の一番左端に位置する日本は民族多様性が小さく、反対に一番右側にいるインドネシアが最も民族多様性が大きいとわかる。

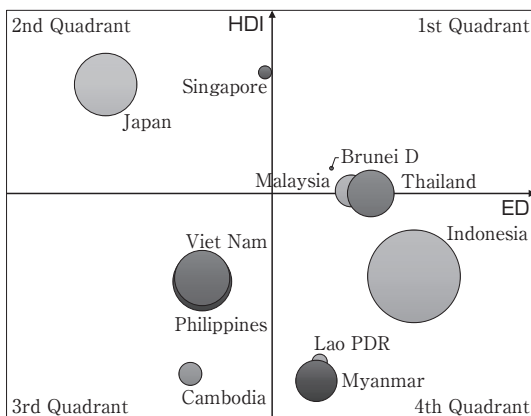
そして、一つ一つの円の大きさは各国の人口規模を示している。図中で最大の丸面積を持つインドネシアは2.7億人を超える人口大国である。

図4から明らかなようにHDIとEDの組み合わせで東南アジアの国々と日本は第1象限から第4象限まで4つのパターンに区分される。したがって、防災教育のあり方は、おおむね象限ごとに分類されると考えられる。

そこで、仮に日本の防災教育の仕組みを他国に移植したい場合、同じ第2象限にいるシンガポールへは比較的容易であろう。なぜなら、国民の経済状況や教育水準が（同じように）高く、かつ民族多様性も限定的だからである。換言すると社会的特性が近いからである。

このように図4は他国への移植、すなわち国際展開の容易さ（あるいは難しさ）を考えるための

図4 人間開発指数（HDI）と民族多様性（ED）の国際比較



出所：UN, 2021/22 Human Development Report, UN, Demographic Statistics Database, WVS, World Value Survey Wave 7 から著者ら作成。

基準を示している。

図4のフレームワークに関わるような防災教育モデルの国際的な移植については、幾つかの研究グループが実践を通じて論究している（佐藤他（2020）など）。

中でも、立木・村野（2019）は、震災時に福祉専門職がケアを必要とする人たちに寄りそうための社会基盤を作った「別府モデル」をタイへ移植することを目指した。この時、立木らは別府モデルのタイ国への海外横展開のために、移植の際に考慮すべき事柄を洗い出した³⁾。

立木らは「海外横展開」という用語を用いたわけだが、この点を図4で見ると、第2象限から第1象限への移植であり、高い水準のHDIの枠内でモデルを横に移動したと理解できる。そして、横展開の場合は、主として言語などをはじめとする（社会）民族多様性に起因することに留意すべきと判別できる。

横への移植に対して、日本の位置からは右下の対角線上にあるインドネシア（HDIが低く、EDが大きい）へ移植する際には、経済力や教育水準の差異に留意する必要があると推測される。

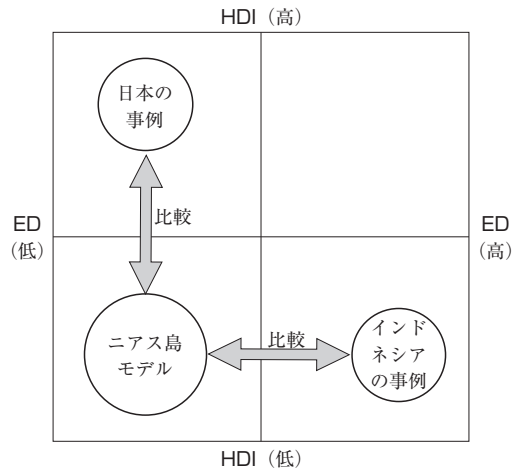
今後は図4のフレームワークに改良を加えていく。同時に国際比較を通じて、4つの象限のそれぞれにあてはめていくデータを増やしていく。データを増やしフレームワーク分析を精緻化していくことで防災教育モデルを国際展開する際に考慮すべきことをより明瞭に示していくことができると考えている。

4.2. ニアス島モデルとの比較分析

上記のような同じ象限内でのモデルの移転を考えることは、知識移転について学術的な新たな視点を与える。ただし、ニアス島のようなインドネシア国内でもユニークな存在を目の当たりにする時、マクロ視点で国家間の移植を考えるだけでは十分ではないと実感される。

すなわち、ニアス島モデルはニアス語を母語とするニアス族が主として生活する地域で構築されたことから、図4の第3象限に属する（HDI：低、ED：低）のである。

図5 比較分析概念図



出所：図4から著者ら作成。

そこで、ニアス島モデルの成功要因を第2象限（HDI：高、ED：低）に属する日本や第4象限（HDI：低、ED：高）に属するインドネシア（ジャワ島部などを想定）などの事例と比較することが望ましい（図5）。こうした比較分析の結果、導出される共通点は、伝統芸能を防災教育に利用するための核といえる。

一方、両者の差異は、HDIの差ないしEDの差に起因するものに分解できる。HDIの差から生じる事項は、どの国でもHDI（人間開発指数）が上昇することを鑑みれば、指数の上昇に伴って（段階に応じて適切に）伝統芸能を防災教育に利用するための方法論として活用可能である。また、EDの差は、多様な社会への伝統芸能を防災教育に利用するための方法論として活用可能である。

5. ニアス島モデルから見えてきた課題

ここまで紹介したように、ニアス島での実践活動からは一定の成果が得られた。その一方で、新たに学術的問い（ニアス島モデルはなぜ成功したのか）も生まれた。

さらに、活動を通じて見えてきた課題もある。それらをまとめると、以下のような3点になる。

- (1) 日本の防災技術を経済社会状況が大きく異

なる国に定着させるためには、(日本からの)長期的な関与が必要となる。

- (2) 国内外で防災教育を実施するには、伝える内容と同様に、伝え方に適切な工夫が必要である。
- (3) 特定の防災教育モデルや何らかの成功した仕組みを他の地域へ移植しようとする場合、全てを移植できるわけではない。あくまでも移植するものを厳しく取捨選択する必要がある。

上記のような課題は当初から想定はされていた。活動を通じて深い問題を含むと認識したのである。以下、一点ずつ考察を加えていく。

まず(1)は主として経済状況から生じるといえよう。仮に図4の第4象限にある国(インドネシア)が先端的な防災システムを導入するならば、人材育成から始める必要があるかもしれない。そして、安定的な運営のためには長期的な維持費用の負担が(日本に)求められるだろう。

実は、これまで日本から導入したシステムがメンテナンスの問題から災害発生時に作動しなかった事例などが報告されている。

ついで(2)は主として民族多様性の違いから留意すべきことといえる。既述のように言語が異なるところへ移植するのであれば、翻訳作業が必要である。もちろん、言語以外の点でも地域の特性に合わせることは必須である。

この点に関しては、広い意味での翻訳文化に慣れ親しんできた日本社会の姿を相手国(途上国)へ紹介することは有益だろう。

最後に(3)は何をどのように取捨選択するかについての目安が必要だろう。色々と伝えてみて、結局生き残るのものは(年数を経た)後年にならないと分からないということでは、移植の努力や費用を無駄にしかねない。

防災教育モデルは、長く根付かせて有効に活用してもらうことが肝要である。つまりは、防災という観点でも持続可能性が大切である。

そもそも災害は不特定な時期に、不特定な場所で発生する。このことを考えるならば、随時、防

災教育を学び、かつ実践に備えていく必要がある。つまり、先述の如く、絶えず多世代で共創しながら地域防災力を向上させて、来るべき自然災害に備えるべきである。

今後は、様々な多文化共生事例および多世代共創事例を収集する。あわせて積極的にインタビュー調査も行い、防災教育に資する多文化共生要素と多世代共創要素の抽出を行う。

その上で(数年後には)蓄積した研究成果をもとに、ニアス島モデルの改良版ともなり得る「多文化共生×多世代共創による防災教育モデル」の構築を行う。そして、専門家評価を踏まえた実行可能性について検討する。

6. おわりに

ここまで述べてきたように、防災教育に伝統文化・芸能を利用することの価値は、多世代の地域の人を巻き込む共創社会が生まれやすい点である。

この点も含めて、これからは日本とインドネシアで防災教育に伝統文化を利用する際に見落とししていた価値を発見していきたい。

また、インドネシアでは伝統文化を利用した防災教育は始まったばかりであり、日本の伝統文化や歴史的遺産を用いた防災教育に関する知見を活用することを更に訴えていきたい。

【注】

- 1) ニアス島の活動に参加したのは、バンバン・ルディアントと加藤巖である。
- 2) インドネシアのような広い国土(しかも島嶼が多い)と巨大な人口を抱え、かつ地域差も大きな多民族国家では、防災教育の地域化(ローカライゼーション)を進めつつ、各地域コミュニティで多世代(マルチジェネレーション)の協働関係を強めることは国情に合っていると見える。
- 3) 立木茂雄・村野淳子(2019)「福祉専門職と共に進める『誰一人取り残さない防災』の全国展開のための基盤技術の開発」社会技術研究開発令和元年度研究開発実施報告書を参照。

【参考文献】

- ・ Agna Novia Rahmawati, Slamet Subiyantoro, Endang Widiyastuti, 2019, "The Role of Art Education Through the Learning of Traditional Dance in Elementary School",

- Advances in Social Science, Education and Humanities Research, Vol. 421 (4th International Conference on Arts Language and Culture (ICALC 2019), pp. 8-14.
- ・ Takafuji Yoko, The Role of Local Knowledge for Disaster Education, ANDALAS University, West Sumatera, Indonesia, ISBN978-601-60613-3-1, pp. 513-515, 2017.
 - ・ 加藤巖, 高藤洋子, 鈴木岩行, バンバン・ルディアント, 加藤眞太郎 (2019a)「インドネシア・ニアス島における児童の防災知識に関する調査 I」『和光経済』第51巻第2号, pp. 21-35
 - ・ 加藤巖, 高藤洋子, 鈴木岩行, バンバン・ルディアント, 加藤眞太郎 (2019b)「インドネシア・ニアス島における児童の防災知識に関する調査 II」『和光経済』第51巻第3号, pp. 15-30
 - ・ 佐藤眞太郎・藤岡達也 (2020)「近年の理科教育における自然災害の取扱いの現状と課題」『理科教育学研究』Vol. 60, No. 3, pp. 569-577
 - ・ 立木茂雄・村野淳子 (2019)「福祉専門職と共に進める『誰一人取り残さない防災』の全国展開のための基盤技術の開発」社会技術研究開発令和元年度研究開発実施報告書
(2022年9月28日 受稿)
(2022年10月10日 受理)